

令和5年(2023年)9月15日
 担当 総務部コンプライアンス・行政経営課
 政策評価室 水野、小川
 電話 026-235-7122(直通)
 026-232-0111(代表)内線2563
 E-mail seisaku-hyoka@pref.nagano.lg.jp

令和5年度しあわせ信州創造プラン2.0政策評価について

1 趣旨

しあわせ信州創造プラン2.0の進捗状況を総括してその成果と課題を明らかにし、しあわせ信州創造プラン3.0における効果的・効率的な施策の実施につなげていきます。

2 評価結果の概要

(1) 重点目標の評価

社会増減、就業率、健康寿命が「A」となりましたが、労働生産性、県民一人当たり家計可処分所得、再生可能エネルギー自給率は「C」、合計特殊出生率は「D」となり、コロナ禍の影響を受けた観光消費額は「判定せず」としました。

2000年以来22年ぶりに人口が社会増となったことや、男女ともに全国1位となった健康寿命などの施策分野で成果があった一方、低下傾向が続いている合計特殊出生率や、脱炭素社会の実現に向けて更なる取組が必要な再生可能エネルギー自給率などの施策分野は課題となっています。

(2) 重点政策の評価

総合的に展開する重点政策に係る関連目標78指標のうち、25指標(全体の32.1%)が「A」、4指標(同5.1%)が「B」となりましたが、16指標(同20.5%)が「C」、22指標(同28.2%)が「D」となり、11指標(同14.1%)を「判定せず」としました。

「判定せず」とした11指標を「政策推進の基本方針」別にみると、「1 学びの県づくり」と「3 人をひきつける快適な県づくり」で各5指標となっており、高校生の海外留学や児童生徒の地域行事への参加等の体験・交流を通じた学ぶ機会の確保、人流の抑制によって指標が大幅に悪化した観光振興、都市農村交流、地域公共交通機関の維持・確保などの施策分野において、コロナ禍の影響が強く現れました。

【目標値に対する進捗状況の区分】

重点目標、重点政策に係る関連目標及び地域計画に係る達成目標については、以下の区分により進捗状況を判定しました。

A	進捗率100%以上
B	進捗率80%以上100%未満
C	進捗率80%未満
D	基準値(計画策定時における最新の実績値) 未満
判定せず	明らかな新型コロナウイルス感染症の影響で基準値未満となり、他の指標と同様の区分で判定することが不適当なもの

※進捗率 = (実績値 - 基準値) / (目標値 - 基準値)

※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動制限や外出自粛による直接的な影響を受けたことで基準値未満となったことが明らかなものについては、「判定せず」としました。

(ただし、要因の一部である場合や、間接的な影響によるものは除く。)

※地域計画に係る達成目標において、統計調査が終了したことにより実績値がなく、進捗状況を判定できないものについては、「調査終了により実績値なし」と表示しています。

重点目標の総括表

重点目標	推移	評価(要因分析、今後の方向性)
①労働生産性 C (最新値2020年度)	<p>千円/人</p> <p>目標値 8,060</p> <p>最新値 7,690</p> <p>基準値 7,277</p> <p>2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 年度</p> <p>出典：県民経済計算年報(企画振興部)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 成長期待分野への参入支援などに取り組んだが、コロナ禍により宿泊・飲食サービス業を中心に県内総生産が減少し、労働生産性も2年連続で低下。 各分野において「稼ぐ力」を高め、DXによる生産性向上などに取り組んでいく。
②県民一人当たり家計可処分所得 C (最新値2020年度)	<p>千円</p> <p>目標値 2,815</p> <p>最新値 2,577</p> <p>基準値 2,432</p> <p>2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 年度</p> <p>出典：県民経済計算年報(企画振興部)</p>	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により県民雇用者報酬は前年度よりも減少したが、県民一人当たり家計可処分所得は国の緊急経済対策による特別定額給付金等の効果もあり2年ぶりに増加。 県内総生産や就業者数の増加に向けて取り組むとともに企業の業務改善等への支援を通じ賃上げを促進していく。
③社会増減 A (最新値2022年)	<p>千人</p> <p>目標値 社会増</p> <p>最新値 3,112</p> <p>基準値 739</p> <p>2017 2018 2019 2020 2021 2022 年</p> <p>出典：毎月人口異動調査(企画振興部)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地方回帰の流れを背景に、22年ぶりの社会増。 仕事と暮らしをセットにした移住相談等により、相談者数、移住者数とも増加。10代後半～20代前半の若者、特に女性の転出が多いことから、魅力あるまちづくりや働きやすい職場環境づくり等に取り組む。
④観光消費額 判定せず (最新値2022年)	<p>億円</p> <p>目標値 8,100</p> <p>最新値 6,023</p> <p>基準値 7,320</p> <p>2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 年</p> <p>出典：長野県観光入込客統計(観光部)</p>	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で大きく減少し、2022年は基準値未達となったが、前年より回復。 アウトドアカルチャーの発信、サステナブル(持続可能)な観光地域づくりなど本県の強みを生かした取組、インバウンド需要取込みに向けたプロモーション等を推進していく。
⑤合計特殊出生率 D (最新値2022年)	<p>基準値 1.59</p> <p>最新値 1.43</p> <p>目標値 1.76</p> <p>2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 年</p> <p>出典：人口動態調査(厚生労働省)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 晩婚化による20代の出生率低下が一因となり低下。 未婚率は上昇し、有配偶出生率は低下している。市町村等と連携し、若者の出会いの機会創出、保育や教育、医療等の経済的負担の軽減、ワークライフバランスの実現に向けた取組などを推進していく。
⑥就業率 A (最新値2022年)	<p>最新値</p> <p>目標値 61.5</p> <p>基準値 61.0</p> <p>2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 年</p> <p>出典：労働力調査(総務省)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材が働きやすい職場環境づくりの促進などに取り組み、65歳以上の有業率は全国上位、民間企業の雇用障がい者数は着実に増加した。 一方、学生のUターン就職率は横ばい。若者に向け県内で暮らす・働く魅力発信等に取り組んでいく。
⑦健康寿命 A (最新値2021年)	<p>年</p> <p>目標値 1位維持</p> <p>最新値 81.4 85.1</p> <p>基準値 79.80 84.32</p> <p>2013 2017 2018 2019 2020 2021年</p> <p>出典：国民健康保険中央会調査ほか</p>	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携して食育の取組や特定健診受診の啓発等を実施し、調整済要介護認定率※は年々低下。 健康寿命の更なる延伸を目指し、「信州ACEプロジェクト」等を通じた健康づくりや、フレイル予防等に取り組んでいく。 <p>※男女比や年齢別人口構成比を全国平均に調整した場合の認定率</p>
⑧再生可能エネルギー自給率 C (最新値2020年度)	<p>最新値</p> <p>目標値 12.9</p> <p>基準値 8.2</p> <p>2015 2016 2017 2018 2019 2020 年度</p> <p>出典：都道府県別エネルギー消費統計(資源エネルギー庁)を元に作成</p>	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電は普及啓発等により目標以上に伸展。導入コスト等の課題により小水力発電、熱利用は低調。小水力発電の事業化支援等普及拡大の取組が必要。 最終エネルギー消費量は目標以上に削減が進んだものの、運輸部門や家庭部門では更なる取組が必要。

重点政策、地域計画の総括表

(1) 重点政策の関連目標（78指標）の進捗状況

政策推進の基本方針	A 100%以上	B 80%以上 100%未満	C 80%未満	D 基準値未満	判定せず	計
1 学びの県づくり	2 (13.3%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	7 (46.7%)	5 (33.3%)	15 (100%)
2 産業の生産性が高い県づくり	7 (41.2%)	0 (0.0%)	4 (23.5%)	6 (35.3%)	0 (0.0%)	17 (100%)
3 人をひきつける快適な県づくり	5 (38.5%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)	1 (7.7%)	5 (38.5%)	13 (100%)
4 いのちを守り育む県づくり	5 (35.7%)	3 (21.4%)	5 (35.7%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	14 (100%)
5 誰にでも居場所と出番がある県づくり	2 (15.4%)	1 (7.7%)	3 (23.1%)	6 (46.2%)	1 (7.7%)	13 (100%)
6 自治のカミナぎる県づくり	4 (66.7%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	6 (100%)
計	25 (32.1%)	4 (5.1%)	16 (20.5%)	22 (28.2%)	11 (14.1%)	78 (100%)

※()内は全体に占める割合

(2) 地域計画の達成目標（101指標）の進捗状況

地域	A 100%以上	B 80%以上 100%未満	C 80%未満	D 基準値未満	判定せず	調査終了 により 実績値なし	計
佐久地域	3 (50.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0	6
上田地域	3 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	0	6
諏訪地域	5 (50.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)	1	11
上伊那地域	3 (20.0%)	0 (0.0%)	3 (20.0%)	3 (20.0%)	6 (40.0%)	0	15
南信州地域	3 (33.3%)	1 (11.1%)	4 (44.4%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1	10
木曽地域	4 (40.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	1	11
松本地域	2 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	1	7
北アルプス地域	4 (40.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	2	12
長野地域	7 (53.8%)	0 (0.0%)	3 (23.1%)	3 (23.1%)	0 (0.0%)	0	13
北信地域	4 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	4 (40.0%)	0	10
計	38 (40.0%)	6 (6.3%)	15 (15.8%)	14 (14.7%)	22 (23.2%)	6	101

※()内は実績値が把握できる指標に占める割合

重点目標① 労働生産性 評価概要

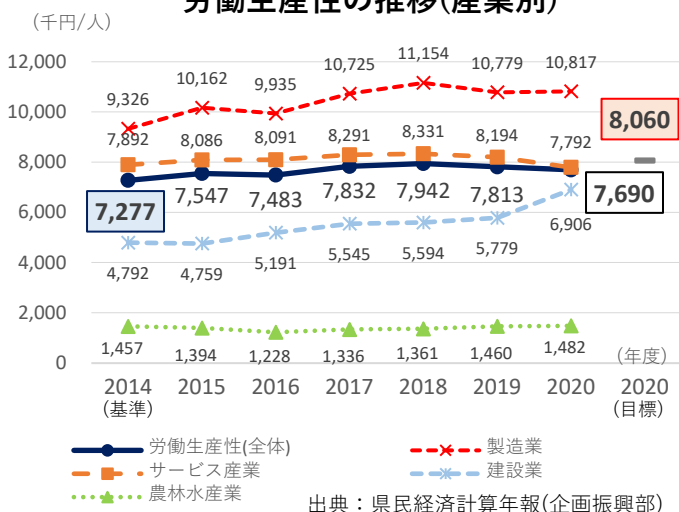
付加価値を高め、 経済成長を実現 《労働生産性》 県内総生産/就業者数	年度	基準値 (2014)	目標値 (2020)	最新値 (2020)	進捗状況
	数値	7,277千円/人 (7,314千円/人)	8,060千円/人 (8,065千円/人)	7,690千円/人	C

※二段書き上段は、労働生産性算出の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段（ ）はプラン策定時の値

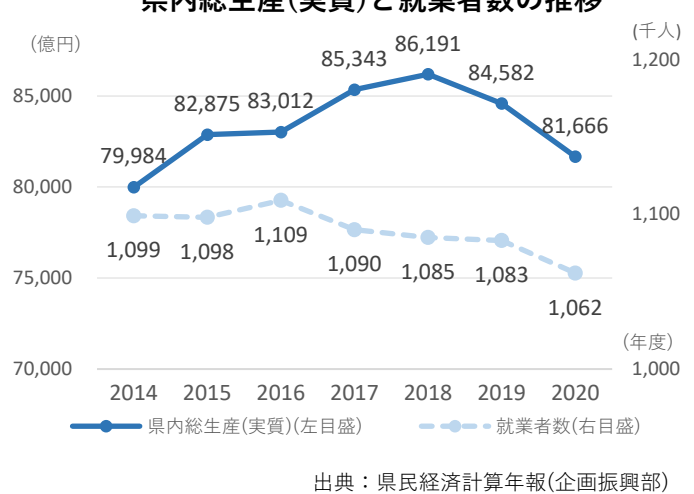
(1) 目標値に対する最新値の状況

- ・2020年度実績は7,690千円/人。基準年度(2014年度)比で5.7%の増加となったものの、2018年度をピークに低下しており、目標値に対する進捗率は約5割にとどまった。
- ・県内総生産は8兆1,666億円。コロナ禍の影響により、宿泊・飲食サービス業を中心に減少し、前年度比△3.4%、基準年度比で2.1%増加となった。
- ・就業者数は106万2千人。基準年度比で△3.4%と、減少傾向にある。

労働生産性の推移(産業別)



県内総生産(実質)と就業者数の推移



(2) 達成状況の要因分析

① 製造業

- ・県内総生産の約3割を占める製造業が全体をけん引。医療機器や航空機など成長期待分野への企業の参入促進や、AI/IOT技術を活用したビジネス創出支援などに取り組み、製造業の労働生産性は10,817千円/人、基準年度比16.0%の増となった。

② サービス産業

- ・コロナ禍の影響により、宿泊・飲食サービス業の県内総生産は基準年度比△48.8%の減となり、サービス産業全体の労働生産性は7,792千円/人、基準年度比△1.3%の減少。
- ・IT企業の集積を図るため、ICT産業立地助成金により2018～2022年度の5年間で15件のIT企業の立地を支援した。

③ 農林水産業

- ・農林水産業の労働生産性は、1,482千円/人で、基準年度比1.7%増加。
- ・農業においては、スマート農業機器の無償貸与(2018～2022年度:489経営体)や、経営に関する専門家の派遣などにより経営戦略を持って農業に取り組む中核的経営体の育成を推進。
- ・林業においては高性能林業機械導入支援により、導入台数は約1.2倍に増加(2018年度:386台→2021年度:462台)。

④ 建設業

- ・令和元年東日本台風災害の復旧や「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等を活用した県土の強靱化推進により県内総生産が大幅に増加。労働生産性は6,906千円/人、基準年度比で44.1%の増となった。
- ・ICT活用工事の導入を推進し、実施箇所数が増加(2018年度:17箇所→2022年度:165箇所)。

(3) 要因分析を踏まえた今後の施策の方向性

- ・各産業分野において、より付加価値を高め生産性を向上させるため、成長期待分野への新規参入や事業拡大、DXによる技術的課題の解決、担い手の確保・育成に向けた取組などを進めていく。

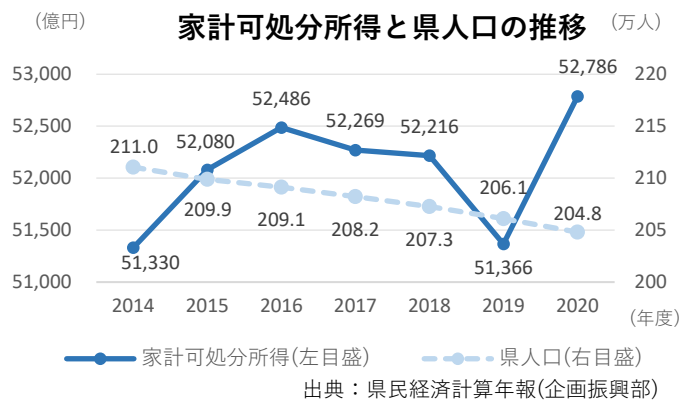
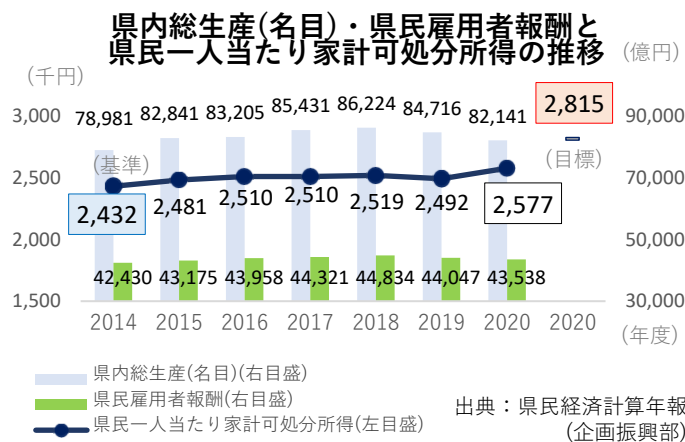
重点目標② 県民一人当たり家計可処分所得 評価概要

県民の豊かさ 全国トップレベルを維持 《県民一人当たり家計可処分所得》 家計可処分所得／総人口	年度	基準値 (2014)	目標値 (2020)	最新値 (2020)	進捗状況
	数値		2,432千円 (2,409千円)	2,815千円 (2,785千円)	2,577千円

※二段書き上段は、家計可処分所得の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段（）はプラン策定時の値

(1) 目標値に対する最新値の状況

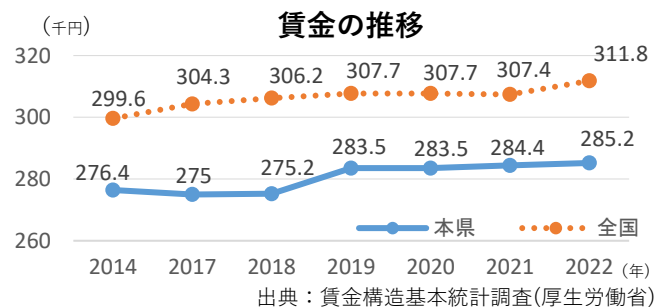
- ・2020年度実績は2,577千円。基準年度(2014年度)比6.0%の増となったが、目標値に対する進捗率は約4割にとどまった。
- ・家計可処分所得は5兆2,786億円。家計可処分所得を構成する県民雇用者報酬は4兆3,538億円と、コロナ禍等の影響により前年度比△1.2%となったものの、国の緊急経済対策による特別定額給付金等の効果により家計可処分所得は増加し、前年度比、基準年度比ともに2.8%の増となった。
- ・県人口は204.8万人。年々減少しており、基準年度比△2.9%。



(2) 達成状況の要因分析

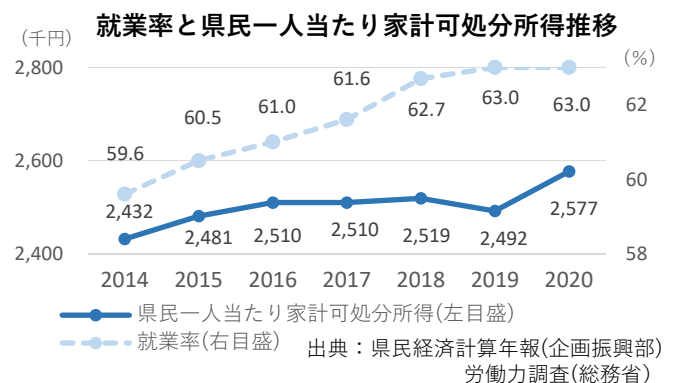
① 県内総生産を増やす

- ・製造業の県内総生産の増加に向け、成長期待分野への参入促進などに取り組んだ。製造業の県内総生産(名目)は基準年度比で9.5%の増、県内雇用者報酬は同1.4%の増となった。
- ・一方、宿泊・飲食サービス業においてはコロナ禍の影響により県内総生産(名目)は、基準年度比△42.7%、県内雇用者報酬は同△19.9%。
- ・本県の賃金水準は全国平均を下回っている。



② 就業者を増やす

- ・多様な人材が働きやすい職場環境づくりを促進するとともに、出産、育児、介護等により離職した女性の再就職支援・職場定着支援や、県内出身学生のUターン就職の促進などに取り組み、2020年の就業率は63.0%、2014年比で3.4ポイントの増となった。



(3) 要因分析を踏まえた今後の施策の方向性

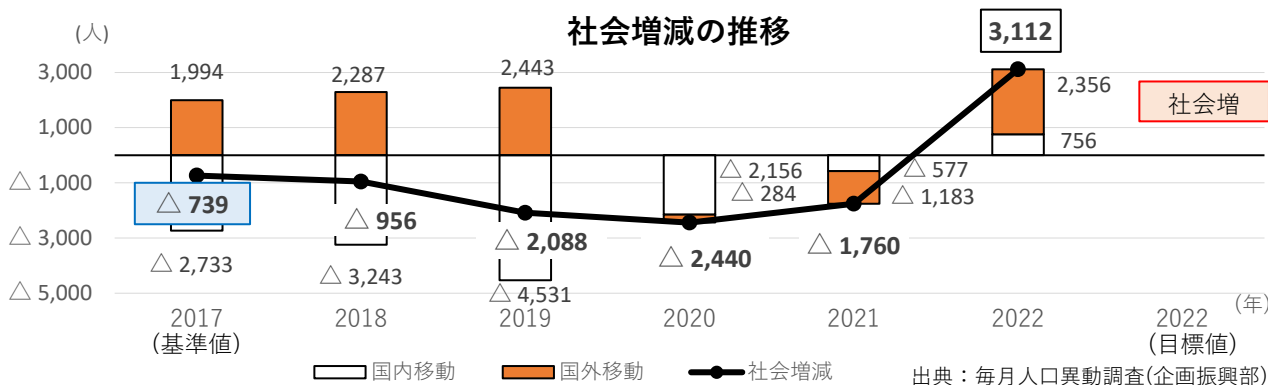
- ・県内総生産の増加に向け、成長期待分野への参入支援や、県内全産業のDX推進などに取り組む。
- ・業務改善や生産性向上の支援を通じて、企業の賃上げを促進していく。
- ・誰もが働きやすい職場環境づくりを促進するとともに、長野で暮らす・働く魅力の発信、就業希望者への伴走型支援等により、県内就業者数の増加を図る。

重点目標③ 社会増減 評価概要

人口の社会増を実現 《社会増減》 長野県への転入と長野県からの転出の差	年	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	▲739人	社会増	+3,112人	A

(1) 目標値に対する最新値の状況

- ・2022年実績は、2000年以来22年ぶりの社会増(+3,112人)となり、目標を達成した。
- ・国内移動は、コロナ禍による地方回帰の流れを背景に、2020年以降社会減の減少幅が改善し、756人の社会増となった。全国順位は、2017年の22位から2022年の10位へ大きく順位を上げた。
- ・国外移動は、コロナ禍による入国制限の解除等に伴い、3年ぶりの社会増(+2,356人)となった。



(2) 達成状況の要因分析

① 男女別の転入・転出・社会増減の状況 (国内移動)

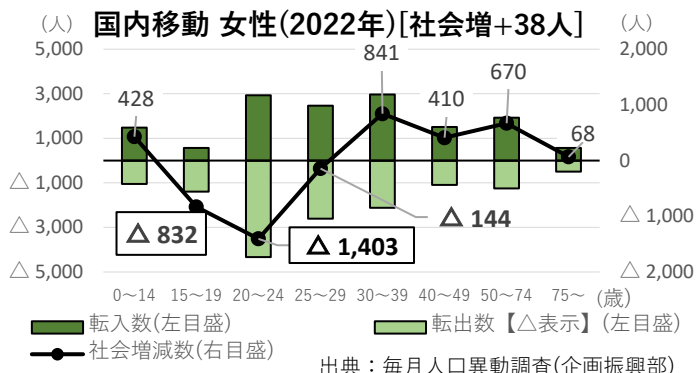
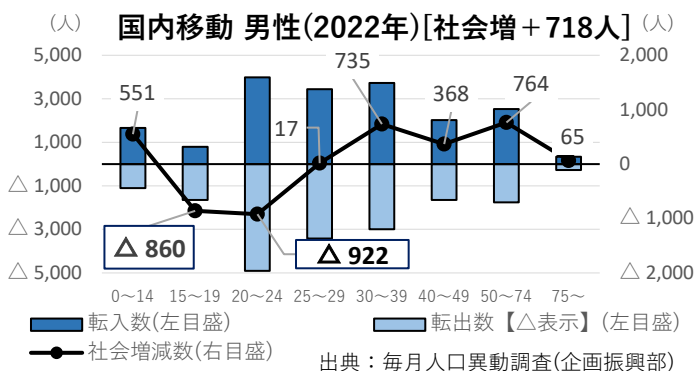
- ・基準年(2017年)と比較すると、男女ともに社会減から社会増へと改善。特に、30～50代及びその子ども世代(0～14歳)の社会増が拡大した。一方、10代後半及び20代前半は大きな社会減が続いており、特に20代前半女性の社会減は、全年代の男女を通じ最も大きい。

② 移住者数の状況

- ・市町村や民間団体との連携により人や企業を呼び込む「信州回帰プロジェクト」を推進。若者・子育て世代を主要ターゲットに、仕事と暮らしをセットにした移住相談や、UIターン就業・創業移住支援金の拡充などの取組を実施し、移住者数と移住相談件数はそれぞれ2022年度に3,334人、9,515件と集計開始以来最大となった。

③ 日本人と外国人の社会増減の状況

- ・2022年実績は、日本人は社会減(△67人)、外国人は社会増(+3,179人)。外国人材受入企業サポートセンターによる支援や、多言語による生活相談など、県内企業への外国人材受入れと外国人県民が安心して暮らせる地域づくりを推進した。



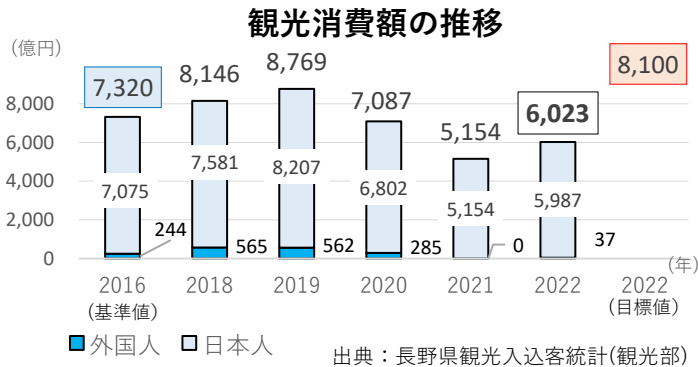
(3) 要因分析を踏まえた今後の施策の方向性

- ・22年ぶりの社会増を一過性のものとしないう、引き続き「信州回帰プロジェクト」を推進していく。
- ・10代後半から20代前半の若者、とりわけ女性の転出が多いことから、進学や就職を機に一度転出しても、Uターン就職をはじめ将来的に長野県で暮らすことを選択してもらえるよう、魅力あるまちづくりや、働きやすい職場環境づくりを進めていく。

重点目標④ 観光消費額 評価概要

インバウンド需要を取り込み 観光消費額を増加 《観光消費額》 県内で旅行者が支出した宿泊費、交通費、 飲食費等の総計	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	7,320億円	8,100億円	6,023億円	判定せず

(1) 目標値に対する最新値の状況



- ・2022年実績は、6,023億円。コロナ禍の影響により、基準値の7,320億円(2016年)を下回る結果となったものの、前年に比べ回復。
- ・内訳は、国内旅行者の観光消費額は5,987億円で、2016年実績の約85%。
- ・国外旅行者(インバウンド)の観光消費額は37億円で、2016年実績の約15%。

(2) 達成状況の要因分析

国内旅行者の動向		2016年	2021年	2022年	
県内	宿泊	来訪者数 (万人)	190	149	151
		消費単価 (円)	27,742	33,909	24,899
		観光消費額 (億円)	526.9	504.1	376.2
県外	日帰り	来訪者数 (万人)	851	1,063	855
		消費単価 (円)	9,601	9,786	5,357
		観光消費額 (億円)	816.7	1,040.3	457.9
県外	宿泊	来訪者数 (万人)	861	489	663
		消費単価 (円)	35,279	39,790	31,696
		観光消費額 (億円)	3,037.4	1,946.9	2,100.5
県外	日帰り	来訪者数 (万人)	1,485	788	1,335
		消費単価 (円)	12,030	11,841	13,378
		観光消費額 (億円)	1,786.5	933.4	1,786.3

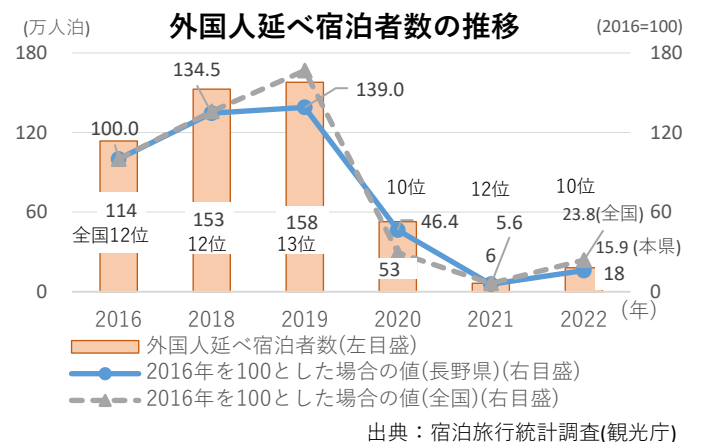
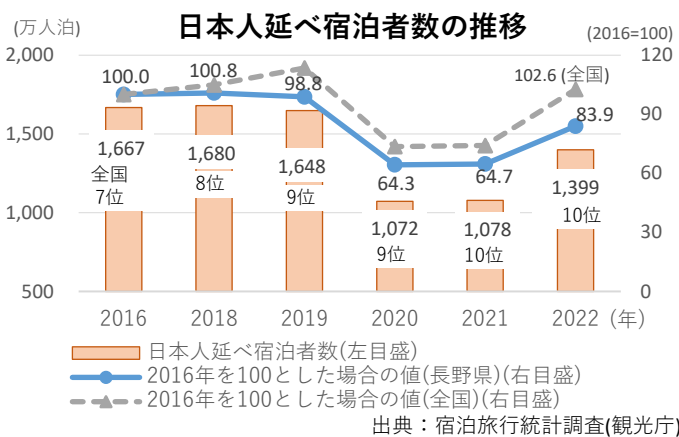
出典：長野県観光入込客統計(観光部)

① 来訪者数、消費単価

- ・2022年においては「信州割SPECIAL」の全国展開(全国旅行支援)や「信州観光復興元年」をコンセプトにした観光誘客プロモーション等により、来訪者数は県外観光客を中心に対前年で増加したものの、2016年実績未満となった。
- ・「サイクルツーリズム」や、年齢や障がいの有無に関わらず誰もが旅行を楽しめる「ユニバーサルツーリズム」など、長期滞在客やリピーター獲得に資する地域の取組を支援したが、消費単価は、宿泊旅行者を中心に2016年の実績未満となった。

② 延べ宿泊者数

- ・インバウンド需要回復を見据え各種プロモーションを実施したが、水際対策緩和による海外個人旅行の解禁は2022年10月となり、同年の外国人延べ宿泊者数は前年から微増にとどまった。



(3) 要因分析を踏まえた今後の施策の方向性

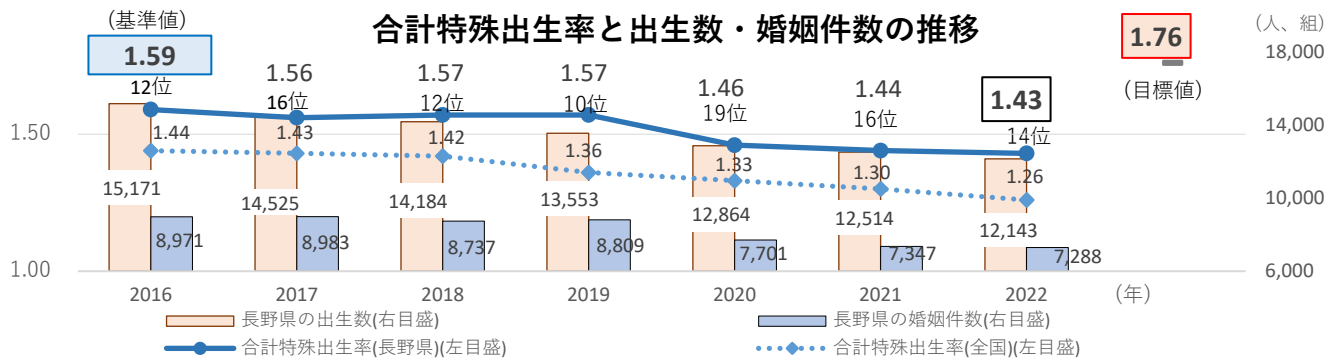
- ・本県ならではの「アウトドアカルチャー」の発信や、コロナ禍を経て注目されている自然や文化資源の保全に取り組む「サステナブル(持続可能)」な観光地域づくり、「ユニバーサルツーリズム」など、本県の強みを生かした取組を推進していく。
- ・今後本格化が見込まれるインバウンド需要の取り込みに向け、従来から来訪者の多いアジア圏の需要回復と、より旅行消費単価の高い市場(欧・米・豪)開拓の2軸でプロモーション等を実施していく。

重点目標⑤ 合計特殊出生率 評価概要

2025年に県民希望出生率 1.84を実現 《合計特殊出生率》 15～49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数値 (1人の女性が一生に産む子どもの数の平均に相当)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	1.59	1.76	1.43	D

(1) 目標値に対する最新値の状況

- ・2022年実績は1.43。全国的な低下傾向の中、本県も3年連続で低下し、基準値の1.59(2016年)を下回った。低下傾向が続いているのは、晩婚化による20代の出生率低下が一因と考えられる。
- ・出生数は12,143人。2007年以降減少が続いており、直近5か年平均で毎年約3.5%減少している。
- ・婚姻件数は、3年連続で減少し7,288組。2016年より1,683組減少した。



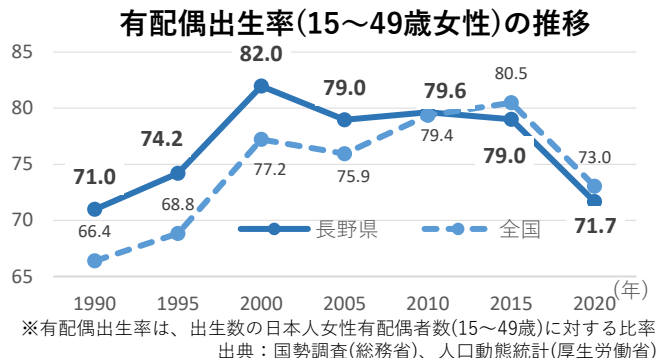
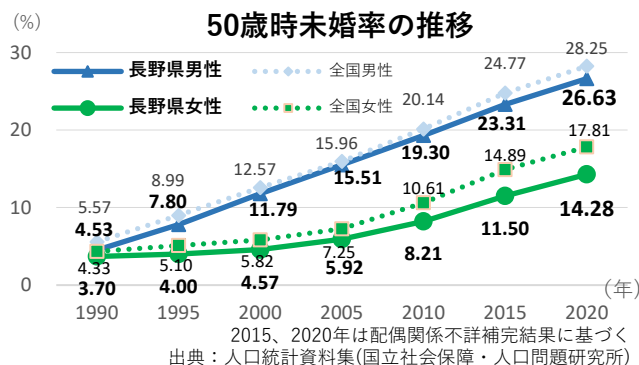
(2) 達成状況の要因分析

①未婚率

- ・独身者のうち「結婚するつもりはない」と回答した者は増加(2016年:19.4%→2022年:32.4%)。
- ・結婚意向はあるが独身でいる理由は「適当な相手にまだめぐり合わない」が最多。婚活イベント等、県と市町村等による結婚支援の取組による婚姻件数は、2018～2019年度は年間200件を超えていたが、コロナ禍で大きく落ち込み、2022年度は105件と復調傾向となっている。
- ・結婚意向がある者が結婚を考えたときに気になることとして経済的不安を男女6割以上が挙げている。

②有配偶出生率

- ・実際に持つつもり(予定)の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最多。また、第2子以上を出産し育てていくためには、女性は「配偶者(パートナー)の家事・子育てへの協力」や「職場の理解」を求める割合が男性の約2倍となっている。



(3) 要因分析を踏まえた今後の施策の方向性

- ・市町村と共に若者の出会いや結婚の希望実現、子どもを生み、育てる世代の安心の実現等に集中的に取り組む「若者・子育て世代応援プロジェクト」を推進する。
- ・県内外での広域的な交流・出会いの機会の提供や、結婚に伴う住居費等を支援する「新婚新生活支援事業」の実施市町村の拡大などによる新婚家庭の経済的負担軽減に取り組んでいく。
- ・保育や教育、医療等に係る経済的負担の軽減に取り組むとともに、性別にかかわらず育児休業を取得しやすい職場環境づくりや多様な働き方の導入促進等、ワークライフバランスの実現に向けた取組を推進していく。

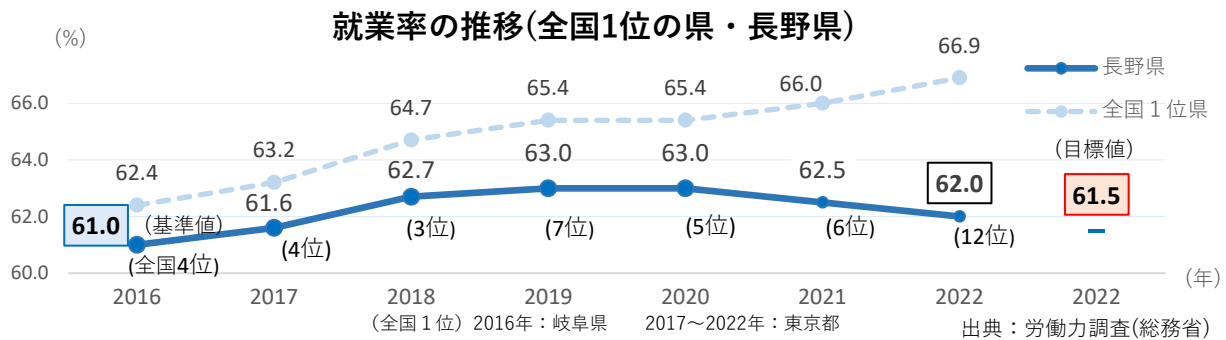
重点目標⑥ 就業率 評価概要

様々な人の労働参加を全国トップに 《就業率》 就業者数/15歳以上人口	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況 A
	数値		61.0% (60.7%)	61.5%	

※基準値の上段は、遡及改定後の値により算出した値、下段 () はプラン策定時の値

(1) 目標値に対する最新値の状況

- ・2022年の実績は62.0%で、目標を達成。一方、2019年、2020年をピークにやや低下傾向にある。
- ・これは、コロナ禍からの景気回復への期待からよりよい労働環境を求め職探しを続ける動きや、職種間で労働力需給にミスマッチが発生していることなどによるものと考えられる。



(2) 達成状況の要因分析

①若者

- ・県内外の学生の県内就職を促進するため、Uターン就職促進協定校との連携やポータルサイトによる情報発信、インターンシップへの参加促進などに取り組んだが、人手不足に伴う首都圏企業の求人増加等の影響もあり、Uターン就職率は36.5%(2022年3月卒)と、基準値の37.7%(2017年3月卒)を下回る結果となった。

②女性

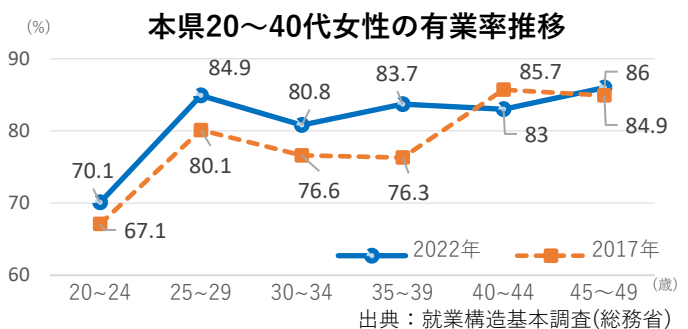
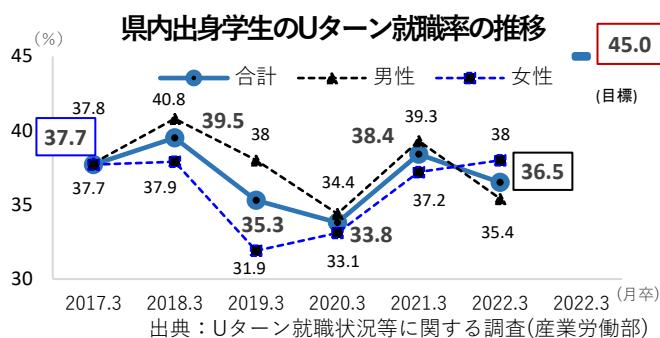
- ・出産・育児、介護等により離職した女性の再就職、職場定着支援のため、就業相談の実施や面接指導等のセミナー開催等を通じ、30～39歳女性の有業率は6.0ポイント上昇(2017年:76.4%→2022年:82.4%)。

③高齢者

- ・働くことを希望する高齢者が生き生きと働ける社会を目指し、高齢者を含む多様な人材が働きやすい職場環境づくりに向けた「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」の取得促進(2018年3月末:88社→2023年3月末:244社)等に取り組み、65歳以上の常用労働者数は年々増加(2016年:14,591人→2022年:25,436人)。

④障がい者

- ・雇用促進に向け、企業見学会や個別相談を実施。法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数は7,351人(2022年)となり、目標(7,345人)を達成。一方、法定雇用率達成企業割合は6割前後で推移。



(3) 要因分析を踏まえた今後の施策の方向性

- ・長野県内で暮らす・働く魅力の情報発信や、従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業への支援などにより、若者の県内就職と定着を促進していく。
- ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証等による働きやすい職場環境づくり、地域就労支援センターによる女性や若者、障がい者等への伴走型支援などにより、多様な人材の労働参加を促進していく。

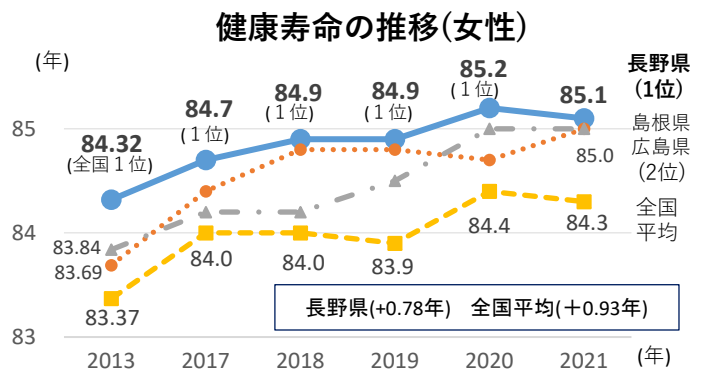
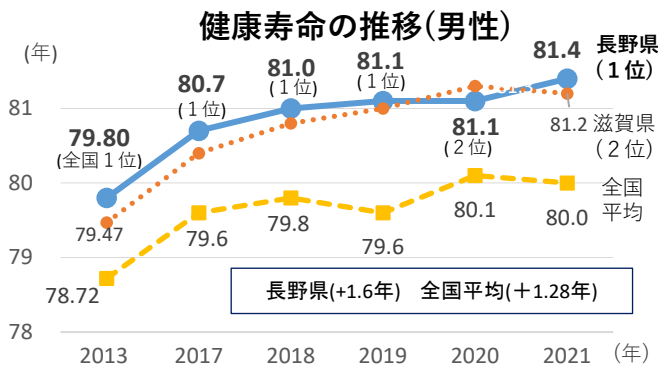
重点目標⑦ 健康寿命 評価概要

健康長寿日本一を維持 《健康寿命》 日常生活動作が自立している (介護保険の要介護度1以下) 期間の平均	年		基準値 (2013※)	目標値	最新値 (2021※)	進捗状況 A
	数値	男性	79.80 1位	全国 1位	81.4 1位	
		女性	84.32 1位			85.1 1位

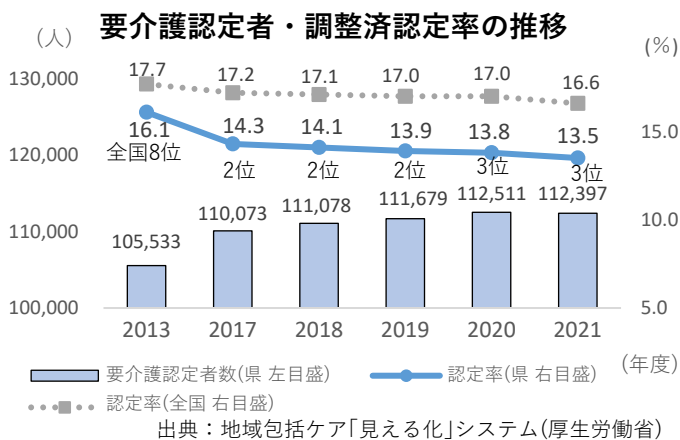
※出典 2013年：厚生労働省科学研究班調査、2021年：国民健康保険中央会調査

(1) 目標値に対する最新値の状況

- ・2021年実績は、男女ともに全国1位となり目標を達成した。
- ・健康寿命は、2013年と比べると男性は約1.6年、女性は約0.8年延伸。全国平均は男性1.28年、女性0.93年であり、本県女性の伸び幅は全国平均を下回った。



(2) 達成状況の要因分析



①健康づくり

- ・市町村や関係団体と連携してフレイル予防対策や人材育成に取り組み、調整済要介護認定率は2.6ポイント低下(2013年度:16.1%→2021年度:13.5%)。
- ・要介護となる主要因のひとつである脳血管疾患予防に向け、減塩や野菜摂取の啓発等に取り組み、「健康づくりのために食生活に関する取組を行っている者の割合」は増加(2016年:84.1%→2020年:86.0%)。一方、若い世代ほど減塩意識が低く、野菜摂取量も20代・30代で少ない傾向にある。

②医療・介護提供体制

- ・医学生への修学資金貸与等の取組により、医療施設従事医師数(人口10万人当たり)は年々増加し、2020年は243.8人と目標(239.8人)を上回ったものの、地域や診療科の偏在が見られる。
- ・求職者と事業所とのマッチングや資格取得支援に取り組み、介護職員数は年々増加。2021年には3.9万人となったが、離職率の上昇等により県内需要の推計値である目標(4.1万人)には達しなかった。

③高齢者の社会参加

- ・シニア世代が元気に活躍できる人生二毛作社会の実現に向けシニア大学を運営したが、コロナ禍により、シニア大学卒業後のボランティア活動率は低下(2018年度:58.3%→2021年度:46.0%)。

(3) 要因分析を踏まえた今後の施策の方向性

- ・フレイル予防や脳血管疾患等の生活習慣病予防に向け、市町村等が行う保健事業や企業の健康づくりの取組を支援するとともに、運動(A)、健診(C)、食(E)に係る情報発信や環境整備を推進していく。
- ・医師・看護職員、介護職員は着実に増加しているが、将来の需要に対しては不足しており、医師不足や地域・診療科偏在の解消、介護人材の確保・定着に向けた取組などを推進していく。
- ・コロナ禍で様々な活動が滞り、高齢者の孤立化・孤独化が顕著になっていることから、地域などとのつながりづくりに向け、市町村における「通いの場」の立ち上げ支援などに取り組んでいく。

重点目標⑧ 再生可能エネルギー自給率 評価概要

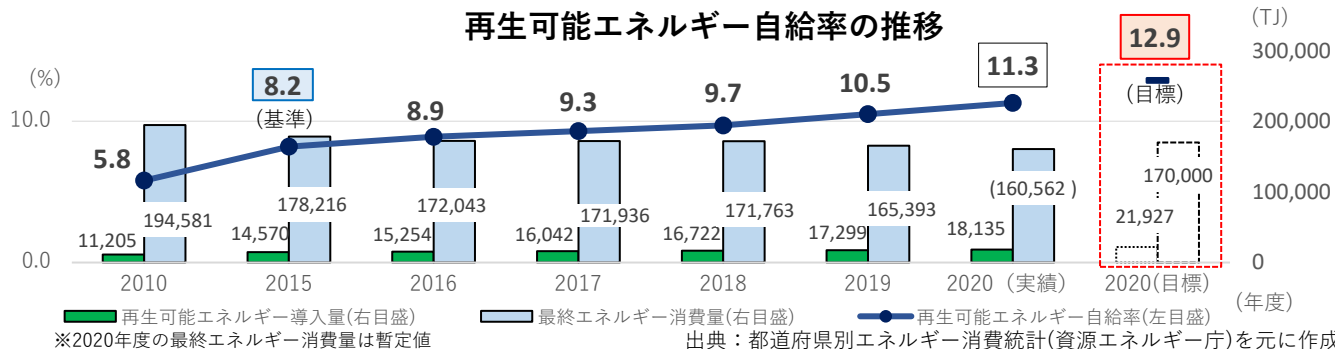
再生可能エネルギー100%地域 をめざし自給率を上昇 《再生可能エネルギー自給率》 県内で1年間に使うエネルギー量に対する県内で生み出したと推計される再生可能エネルギー量の割合	年度	基準値 (2015)	目標値 (2020)	最新値 (2020)	進捗状況
		数値	8.2% (8.0%)	12.9%	11.3%

※基準値の上段は遡及改定後の値。下段の () はプラン策定時の値

(1) 目標値に対する最新値の状況

- ・2020年度実績は11.3%。年々着実に増加しているが、目標値に対する進捗率は約7割にとどまった。
- ・再生可能エネルギー導入量は18,135TJ。基準年度(2015年度)比24%増、目標値進捗率は約5割。
- ・最終エネルギー消費量は、160,562TJ。業務部門を中心に、目標値以上に削減が進んだ。

再生可能エネルギー自給率の推移



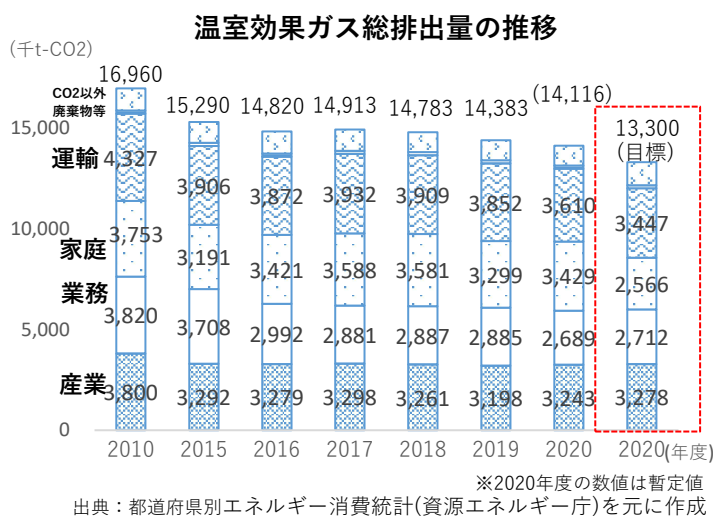
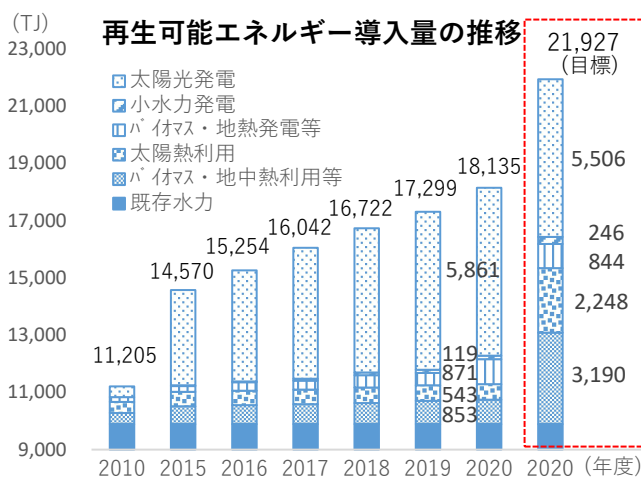
(2) 達成状況の要因分析

①再生可能エネルギー導入量

- ・太陽光発電は、「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」等の普及促進策やFIT(固定価格買取)制度による促進効果により、2015年度比で約1.8倍に増加し目標以上に伸展。一方、導入コストの高さ等が課題となり小水力発電、太陽熱やバイオマス・地中熱等の熱利用は目標値の半分未満の実績となった。

②最終エネルギー消費量、温室効果ガス総排出量

- ・家庭の省エネアドバイスを約52万件(2018~2022年度)実施し、家庭での実践につながったが、コロナ禍での在宅時間の増加により、家庭部門の温室効果ガス総排出量は2015年度実績より増加。
- ・産業・業務部門においては、大規模事業者に対して「事業活動温暖化対策計画書制度」による自主的な省エネの取組を求めたほか、中小規模事業者向けの省エネ診断を実施したことなどにより、産業部門、業務部門の温室効果ガス排出量は目標値以上に削減が進んだ。



(3) 要因分析を踏まえた今後の施策の方向性

- ・本県の豊かなポテンシャルを活かし、太陽光発電や小水力発電を中心に再生可能エネルギーの普及を進める。
- ・更なる省エネが必要な運輸・家庭部門について、電気自動車(EV)やZEH※等の普及に取り組む。
- ・「ゼロカーボン社会共創プラットフォーム(くらしふと信州)」の取組を通じ、県民の脱炭素型ライフスタイルへの転換や、多様な主体による分野を超えた連携を促進する。

※ZEH(Net Zero Energy House 断熱性能の向上や再エネの導入等により年間のエネルギー消費量収支ゼロを目指した住宅)

政策推進の基本方針 1 学びの県づくり 評価概要

主な成果

子どもたちが主体的に学び、仲間と共に解を導き出す「学びの転換」、信州型自然保育の推進、教員の時間外勤務時間の削減、県内大学の収容力の増加や県内高校生の県内4年制大学への進学率の上昇に代表される高等教育機関の魅力向上などの取組は成果が現れています。

<p>1-1 生きる力と 創造性を育む 教育の推進</p> <p>未来を切り拓く 確かな学力の 育成</p>	<p>関連目標1-5 「授業がよく分かる」と答えた児童生徒の割合</p> <p>子どもたちが主体的に学び、仲間と共に解を導き出す「学びの転換」を目指し、指導主事による学校訪問を2017～2022年度までで計15,818回実施し、各校の授業改善を支援。また、システム改革や授業改革に取り組む学校を応援し、その成果を広く普及。これらにより小・中学校での授業改革が進み、「授業がよく分かる」と答えた児童生徒の割合は目標を達成。</p>	<p>A</p>
<p>1-1 生きる力と 創造性を育む 教育の推進</p> <p>豊かな心と 健やかな 身体の育成</p>	<p>フォローアップ指標 信州やまほいく(信州型自然保育)実践団体認定数</p> <p>豊かな自然環境や地域資源の活用を保育等に積極的に取り入れた「信州やまほいく」を普及するため、未認定園を訪問して認定申請を行うための助言をしたほか、ポータルサイト「信州やまほいくの郷」等を通じた制度の情報発信を実施したことにより、信州やまほいく(信州型自然保育)認定園数は着実に増加。</p>	<p>増加</p>
<p>1-2 地域とともに 取り組む 楽しい学校づくり</p> <p>教員と児童生徒 が向き合うため の環境整備</p>	<p>教員一人当たりの時間外勤務時間(小中学校、12月単月)</p> <p>2021年2月に新たに策定された「学校における働き方改革推進のための方策」に基づき、市町村教育委員会において「業務改善方針」を策定。外部化、システム化等による業務の削減や地域等との連携体制の構築を進めている。また、教員が児童生徒への指導や教材研究等の業務に集中できるよう、業務をサポートする教員業務支援員の配置を2018年度の102人から2022年度の321人に増員した結果、2022年12月単月における時間外勤務時間の全県平均は40時間まで減少した。</p>	<p>減少</p>
<p>1-3 高等教育の 振興による 知の拠点づくり</p>	<p>関連目標1-11 県内大学の収容力</p> <p>県内高等教育機関の教育・研究機能の充実を図るため、2018～2021年度に2大学の開学(2018年:長野県立大学、2021年:松本看護大学)・3学部の新設(2019年:清泉女学院大学看護学部、長野保健医療大学看護学部、2021年:佐久大学人間福祉学部)を支援。こうした取組により県内大学の収容力は増加。</p>	<p>A</p>
<p>県内高等 教育機関の 魅力向上</p>	<p>県内高校生の県内4年制大学への進学率</p> <p>県内高校生の県内大学及び短期大学への進学を促すため、2020～2022年度に県内大学及び短期大学で学ぶ魅力を集約したガイドブックを計60,000部制作し、県内高校1年生計56,767人に配布した。こうした取組の効果もあり、県内高校生の県内4年制大学への進学率は上昇傾向で推移。</p>	<p>上昇傾向</p>

主な課題

全国学力・学習状況調査における小6算数・中3数学の結果に表れた学力の向上、高校生の海外留学や児童生徒の地域行事への参加など体験・交流の機会の確保、不登校児童生徒等の多様な学びの場の整備、児童生徒が将来の夢を描けるようなキャリア教育の充実などが課題です。

<p>1-1 生きる力と 創造性を育む 教育の推進</p> <p>未来を切り拓く 確かな学力の 育成</p>	<p>関連目標1-1、1-3 全国学力・学習状況調査全国上位4分の1に含まれる割合</p> <p style="text-align: right;">D</p>
	<p>PDCAサイクルによるチェック問題や授業アイデア例等の提供の他、2022年度からはICTを活用した学習状況フィードバックシステムを導入するなど、自らの学習を調整して自律的に学ぶ児童の育成を目指し、学校での取組を支援しているが、全国学力学習状況調査における全国上位4分の1に含まれる児童生徒の割合については、改善につながらない状況が続いている。</p>
<p>1-1 生きる力と 創造性を育む 教育の推進</p> <p>すべての 子どもの 学びの保障</p>	<p>関連目標1-7 海外への留学者率(高校生)</p> <p style="text-align: right;">判定せず</p>
	<p>海外留学の促進を目指し、信州つばさプロジェクトで海外留学する高校生に支援を行ってきたことで、2018年度は1,082人と過去最高を記録したが、コロナ禍の海外渡航制限の影響でほぼゼロの水準にまで低下。2022年度は回復したが、コロナ前の水準には戻っていない。</p>
<p>1-1 生きる力と 創造性を育む 教育の推進</p> <p>すべての 子どもの 学びの保障</p>	<p>関連目標1-8 新たに不登校となった児童生徒在籍比</p> <p style="text-align: right;">D</p>
	<p>学校以外の「学びの場」の充実を図るため、有識者による支援の仕組みづくりの検証等を目的に、4市町(小諸市、千曲市、安曇野市、松川町)へのモデル事業委託等を2021～2022年度に実施。また、県内のフリースクール等民間施設におけるICT等の環境整備を行うため、2021年に12施設、2022年に2施設に対して支援を実施。他方で、「不登校は問題行動ではない」、「登校のみを目標としない」という考え方が浸透し、不登校児童生徒数は継続して増加。</p>
<p>1-2 地域とともに 取り組む 楽しい学校づくり</p> <p>地域と学校が 連携した 教育の推進</p>	<p>関連目標1-9、1-10 地域の行事に参加する児童生徒の割合(小6、中3)</p> <p style="text-align: right;">判定せず</p>
	<p>地域とともにある学校づくりを推進する「信州型コミュニティスクール」をすべての公立小中学校に設置。活動の充実を促進するためアドバイザーを2018年度から2022年度まで延べ85か所に、171名を派遣し、地域と学校との連携を深めた。一方、コロナ禍で地域行事の機会が減少したため、2019年度まで増加していた地域の行事に参加する児童生徒の割合は目標達成に至らなかった。</p>
<p>1-2 地域とともに 取り組む 楽しい学校づくり</p> <p>地域と学校が 連携した 教育の推進</p>	<p>関連目標1-6 「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合</p> <p style="text-align: right;">D</p>
	<p>社会の一員として地域の中での課題を見つけ、よりよい社会づくりに参加・貢献できる能力を身に付けられるよう、「長野県キャリア教育ガイドライン」を改訂し、2022年度は小学校の98.0%、中学校の100.0%で「キャリア教育の指導計画」を作成したが、コロナ禍で様々な教育活動が制限を受けたこともあり、「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合は低下し、目標の達成には至らなかった。</p>

主な成果

工業技術総合センター等による県内企業への技術支援、林業の生産性向上、農産物や加工食品等の輸出促進、多様な働き方制度の導入支援等をはじめとした働き方改革の推進などの取組は成果が現れています。

<p>2-1 革新力に富んだ 産業の創出・育成</p> <p>成長産業の 創出・集積</p>	<p>関連目標2-11 工業技術総合センター等の支援による実用化等の成果事例件数</p> <p>工業技術総合センターや県内企業等の基盤技術を製品化等に結び付けることを目的として、技術シーズの探索・評価やそれに基づく共同研究等を実施したことで、2018年度から2022年度の5年間で計272件の成果事例に繋げることができ、単年ベースでも目標とする年間50件の水準を上回った。</p>	<p>A</p>
<p>2-1 革新力に富んだ 産業の創出・育成</p> <p>AI・IoT等の 活用による 生産性向上</p>	<p>関連目標2-5 林業就業者一人当たりの木材生産額</p> <p>林業事業者が行う高性能林業機械の導入を支援し、高性能林業機械導入台数は2018年度の386台から2021年度は462台に増加。また、木質ペレットの施設整備やペレットストーブの普及支援に取り組んだところ、木質バイオマス生産量は2018年度の55千㎡から2022年度の162千㎡へと2.9倍増加。これらの取組により、素材生産量が増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響等により2020年頃に低下した木材価格が、いわゆるウッドショック等を経て2021年に上昇したことから、林業就業者一人当たりの木材生産額は目標を達成。</p>	<p>A</p>
<p>2-3 海外との 未来志向の連携</p> <p>海外活力の 取り込み強化</p>	<p>関連目標2-12 農産物等の輸出額</p> <p>県産農産物等の輸出拡大を図るため、輸出に意欲的な事業者で構成する長野県農産物等輸出事業者協議会と連携した販売促進と輸出拡大の取組(2022年度海外バイヤー招へい1件、長野セール実施11回)及び国庫事業を活用した輸出向け産地づくりの取組支援(2022年度補助件数4件)などにより、農産物等の輸出額は着実に増加し、目標を達成。</p>	<p>A</p>
<p>2-3 海外との 未来志向の連携</p> <p>海外活力の 取り込み強化</p>	<p>関連目標2-13 加工食品の輸出額</p> <p>リアル商談会の実施だけでなくオンラインを活用したWEB商談会や、市場規模が拡大する越境EC※サイトを活用した事業を2022年度からスタートし、越境ECサイトでは2023年3月末で30事業者90商品が登録されるなど、販売ルートの拡大に寄与している。こうした取組により、加工食品の輸出額は目標を達成。 ※インターネット通販サイトを通じた国際的な電子商取引(eコマース)</p>	<p>A</p>
<p>2-6 郷学郷就の 産業人材 育成・確保</p> <p>働き方改革 の推進と AI・IoT等 の活用</p>	<p>関連目標2-17 一般労働者の総実労働時間</p> <p>県内企業の働きやすく魅力ある職場環境づくりを促進するため、職場環境改善アドバイザーが企業を訪問し、多様な働き方制度の導入や有給休暇の取得促進、長時間労働の是正等を働きかけるとともに、「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」の取得促進を支援。認証企業は2019.3末の113社から2023.3末の244社へ大幅に増加した。こうした取組などにより、総実労働時間短縮に繋がった。</p>	<p>A</p>

主な課題

企業立地の推進、製造業の付加価値向上など新たな価値を創造する産業の育成、起業しやすい環境・風土づくり、第3次産業をはじめとした労働生産性の向上、県内外の学生の県内就職の促進などが課題です。

<p>2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成</p> <p>成長産業の創出・集積</p>	<p>関連目標2-9 企業立地件数(工場・研究所)</p> <p>出典：工場立地動向調査(経済産業省)</p>	<p>D</p> <p>工場・研究所の新増設やIT企業の拠点設置、本社機能移転の促進を図るため、2018～2022年度の5年間で96件の助成金等による支援を実施したものの、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の拡大による先行き不透明感等により2019～2020年と2年連続で立地件数は減少し、その後回復基調にあるものの目標達成には至らなかった。</p>
<p>2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成</p> <p>AI・IoT等の活用による生産性向上</p>	<p>関連目標2-1 製造業の従業者一人当たり付加価値額</p> <p>出典：工業統計調査(経済産業省)</p>	<p>D</p> <p>県内企業が保有する技術を基にした新しい産業分野への展開を促進するため、AI/IoTデバイスの開発やAI/IoT技術を活用したビジネス等を創出するプロジェクトの組成などについて、2018～2022年度の5年間で計23件の支援を行い、17件が事業化の検討に至った。こうした取組により製造業を中心とした産業の付加価値額向上を図っているが、米中貿易摩擦の影響を受けたことや、新型コロナウイルス感染症の拡大による工場稼働停止の影響等により、製造業の従業者一人当たり付加価値額は目標を達成できなかった。</p>
<p>2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成</p> <p>起業・スタートアップへの支援</p>	<p>関連目標2-8 開業率</p> <p>出典：雇用保険事業年報(厚生労働省)</p>	<p>D</p> <p>県内経済を担う次世代産業を創出するために創業支援拠点として信州スタートアップステーションを2020年に新設。創業希望者の相談(500件)や、起業機運醸成のセミナー(20回延べ481名参加)、ワークショップ(4回延べ60名参加、以上2022年度実績)による創業希望者の交流の場創出等に取り組み、信州スタートアップステーション支援による創業は増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の長期化の影響や、製造業が多い県内の産業構造上の特徴により開業率は全国水準を下回り、目標に達しなかった。</p>
<p>2-5 地域に根差した産業の振興</p> <p>活力あるサービス産業</p>	<p>関連目標2-7 第3次産業の労働生産性</p> <p>出典：企画振興部</p>	<p>D</p> <p>県内にIT企業・人材を集積させる「信州ITバレー構想」を推進するため、新たなITビジネス創出に繋がる産学官連携のコンソーシアムの形成や活動を信州ITバレー推進協議会を通じてサポート。革新的なシステム開発の補助事業では、2021年度から計22件の支援を実施。こうした取組を進めてきたものの、第3次産業の労働生産性は、宿泊・飲食サービス業が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたこともあり、目標に達しなかった。</p>
<p>2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <p>人口減少時代の産業人材育成・確保</p>	<p>関連目標2-15 県内出身学生のUターン就職率</p> <p>出典：Uターン就職状況等に関する調査(産業労働部)</p>	<p>D</p> <p>県内外の学生の県内就職を促進するため、Uターン就職促進協定校との連携(2017年度の47社から2023.3末の60校へ増加)やポータルサイト「シューカツNAGANO」による情報発信、就活生向けのインターンシップ業界研究フェア(2022年度延べ参加者数1,404名)等を実施したが、人手不足に伴う首都圏企業の求人増加やウィズコロナの状況で首都圏就職への回帰も起こり始めており、Uターン就職率は目標未達成。</p>

主な成果

コロナ禍における地方回帰の流れを追い風とした移住促進、県民が生涯にわたって文化芸術に親しむ基盤づくり、市町村との協働によるまちづくり、県内企業のAI・IoT等の導入・活用への支援、信州まつもと空港の利用促進などの取組は成果が現れています。

<p>3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大</p> <p>移住・交流の新展開</p>	<p>関連目標3-2 移住者数</p> <p>長野県への移住・二地域居住を促進するため、三大都市圏に移住相談窓口を設けているほか、包括サイトによる情報発信や、市町村や関係団体と連携した移住セミナー等のイベントの開催(2022年度は19回セミナー開催、延べ350組参加)に取り組んだところ、コロナ禍を契機とした地方への関心の高まりも相まって、2022年度は移住相談件数が大幅に増加し、移住者数も過去最高となった。</p>	<p>A</p>
<p>3-3 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興</p> <p>文化芸術に親しむ基盤づくり</p>	<p>関連目標3-11 文化芸術活動に参加した人の割合</p> <p>文化芸術活動の中間支援を行う「信州アーツカウンシル」を設立(2022.6)し、21の文化芸術団体に助成を行うなど、197団体との連携・協働を推進した。こうした取組の成果やオンライン配信を含めた鑑賞機会の充実により、文化芸術活動に参加した人の割合は目標値を上回る80.5%に達した。</p>	<p>A</p>
<p>3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造</p> <p>潤いあるまち・むらづくり</p>	<p>関連目標3-8 コンパクトシティ形成に取り組む市町村数</p> <p>コンパクトシティ形成に取り組む市町村数の増加を図るため、立地適正化計画策定の支援や信州地域デザインセンター(UDC信州)による市町村のまちづくり支援などの取組を行ってきたことで、中心市街地の再生やウォーカブルなまちづくりによりコンパクトシティを推進する市町村が増え、2022年度には目標値の約1.5倍の20市町村が立地適正化計画を作成し目標を達成。</p>	<p>A</p>
<p>3-7 先端技術の積極的な活用・導入</p> <p>先端技術の積極的な活用・導入</p>	<p>AI・IoT等の導入・活用に取り組む県内企業の割合</p> <p>産業のDX推進や高度化を加速させるため、信州ITバレー推進協議会事務局に産業DXコーディネーターを2名配置し、ITビジネスの需要と供給双方への支援を強化。AI・IoT等の導入・活用に取り組む県内企業の割合は2022年度に47.2%まで増加した。</p>	<p>増加</p>
<p>3-9 本州中央部広域交流圏の形成</p> <p>信州まつもと空港の発展・国際化の実現</p>	<p>関連目標3-7 信州まつもと空港利用者数</p> <p>国内既存路線の拡充と新規路線の開設に向けて、航空会社への働きかけや、県内・就航先における需要確保のための路線の広告宣伝、旅行会社へのセールス・助成を実施。2018年度には季節運航便の松本-丘珠線が新規就航したほか、2019年度に新規就航した松本-神戸線が2021年度に復便化したことも一因となり、信州まつもと空港利用者数は2022年度に228.5千人を記録し、1997年以来の200千人超えを達成した。</p>	<p>A</p>

主な課題

コロナ禍の影響を大きく受けた、都市部住民との交流など「つながり人口（関係人口）」の拡大や観光誘客の促進、生涯を通じてスポーツに親しむ機会の充実、アフターコロナを見据えた持続可能な地域公共交通の維持・確保などが課題です。

	関連目標3-5 都市農村交流人口	判定せず
<p>3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大</p> <p>移住・交流の新展開</p>	<p>出典：企画振興部</p>	<p>移住することなく地域と関わりを持つ「つながり人口（関係人口）」の創出・拡大を推進し、地域の活性化を図るため、都市部のクリエイティブ人材を県内地域へとつなぐイベントを首都圏の副業人材と連携して実施(2022年度は26回開催、延べ276人参加)したほか、空き家DIYのイベントを通じて都市部住民と地域をつなぐプログラムを開催(2022年度は2地域で開催、延べ294人参加)。ただし、コロナ禍で交流そのものの機会が制限されたことで、都市農村交流人口は目標を達成できなかった。</p>
<p>3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり</p> <p>観光地域としての基盤づくり</p>	<p>出典：宿泊旅行統計調査(観光庁)</p>	<p>コロナ禍の影響を受けた観光事業者を支援するため、旅行代金等の割引を行う「信州割SPECIAL」(延べ実績：4,728,973人泊 30,867,000千円)や「この冬どこいく？ ウェルカム信州アクティビティ割」(2022年度実績：186,153件803,722千円)を2021年度に続いて実施し、観光需要の喚起に取り組んだ。こうした取組の成果もあり、延べ宿泊者数は回復傾向にあるが、未だコロナ前の水準には戻っていない。</p>
<p>3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり</p> <p>世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略</p>	<p>出典：宿泊旅行統計調査(観光庁)</p>	<p>2022年10月11日に海外観光客の個人旅行が解禁されたことを受け、冬季のインバウンド需要獲得を目的としたオーストラリアへの知事トップセールスを実施(シドニー市での観光セミナーや、現地旅行会社へのセールス、現地政府観光局訪問等)したが、外国人延べ宿泊者数については2022年1～12月は約18万人泊と、新型コロナ流行前(2019年)比で11%程度にとどまった。</p>
<p>3-4 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興</p> <p>スポーツによる元気な地域づくり</p>	<p>出典：県政モニター調査(企画振興部)</p>	<p>生涯を通じてスポーツに親しむ機会を充実させるため、長野マラソン等スポーツイベント大会の開催経費を負担。多くの県民が「する」「みる」「ささえる」といった様々な形でスポーツに参画するための支援に取り組んでいるが、新型コロナウイルスの影響もあり、スポーツ観戦率は目標達成には至らなかった。</p>
<p>3-8 生活を支える地域交通の確保</p> <p>自家用車に依存しない地域づくり</p>	<p>出典：企画振興部</p>	<p>路線の確保・維持のため、乗合バス事業者が運行する地域間幹線バス路線の運行欠損費の補助(2022年度：7社、29系統)や、地域間幹線バス路線の基盤強化を図るため、県がバスを所有し、事業者に貸与(2022年度：購入台数3台)する等の支援を実施。しかし、新型コロナウイルスの影響により2020年以降は公共交通機関利用者は減少。</p>

政策推進の基本方針 4 いのちを守り育む県づくり 評価概要

主な成果

在宅医療の推進、地域医療を担う医師・看護師の養成・確保、交通事故死傷者数の減少につながった交通安全対策の推進、ごみ排出量の削減に見られる循環型社会の形成などの取組は成果が現れています。

<p>4-3 医療・介護 提供体制の充実</p> <p>ニーズに応える 医療の提供</p>	<p>在宅での看取り(死亡)割合(自宅及び老人ホームでの死亡)</p> <p>2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021</p> <p>出典：人口動態統計(厚生労働省)</p> <p>在宅医療の推進のため、研修会等の開催や訪問看護用車両の整備等を推進し、2022年度は17施設・団体を支援。このような継続した取組等により、在宅での看取り(死亡)割合は着実に増加し、全国上位を維持。</p>	<p>増加</p>
<p>4-3 医療・介護 提供体制の充実</p> <p>医療従事者の 養成・確保</p>	<p>関連目標4-3 医療施設従事医師数(人口10万人当たり)</p> <p>2014 2016 (基準) 2018 2020 (目標)</p> <p>出典：医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)</p> <p>意欲ある医学生を支援するため、医学生への修学資金貸与を進め、2018年度から2022年度までに125人に貸与。また、県内での就職を希望する医師に対し、ドクターバンクによる無料職業紹介を実施し、2018年度から2022年度までに26件が成約。こうした取組により、医療施設従事医師数は増加傾向であり、目標を達成。</p>	<p>A</p>
<p>4-4 生命・生活 リスクの軽減</p> <p>交通安全対策の 推進</p>	<p>関連目標4-4 就業看護職員数(人口10万人当たり)</p> <p>2014 2016 (基準) 2018 2020 (目標) 2022 (目標)</p> <p>出典：衛生行政報告例(厚生労働省)</p> <p>経験ある看護師(プラチナナース)等への研修や就職あっせんにより、2018年度から2022年度までに1,271人の看護師が再就業。また、育児と就業を両立できる環境を整備するため、2022年度には35施設へ病院内保育所の運営を支援。こうした取組により、就業看護職員数は増加傾向であり、目標を達成。</p>	<p>A</p>
<p>4-4 生命・生活 リスクの軽減</p> <p>交通安全対策の 推進</p>	<p>関連目標4-6 交通事故死傷者数</p> <p>2017 2018 2019 2020 2021 2022 (目標)</p> <p>出典：警察本部</p> <p>高齢運転者に対する各種講習を行うことができる実施機関・団体の拡充を図り、高齢者講習(2022年度実績68,072人)、認知機能検査(2022年度実績67,747人)、運転技能検査(2022年度実績1,374人)等を実施した結果、交通事故死傷者数は前年に比べ減少。</p>	<p>A</p>
<p>4-5 地球環境への貢献</p> <p>循環型社会の 形成</p>	<p>関連目標4-14 1人1日当たりのごみ排出量</p> <p>2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 (目標)</p> <p>出典：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)</p> <p>食品ロスの削減に向け、飲食店や宿泊事業者と協力し、「食べ残しを減らそう県民運動～e-プロジェクト～」を推進、協力店は940店舗(2022年度末時点)。また、プラスチック廃棄物の削減等を目指し、「信州プラスチックスマート運動」を推進し、協力事業者は109事業者638店舗(2022年度末時点)。こうした取組により、2021年度の1人1日当たりのごみ排出量は目標達成には至らなかったものの順調に減少。</p>	<p>B</p>

主な課題

少子高齢化が進展する中での消防団員の確保、大規模地震に備えるための住宅耐震化の促進、疾患を早期に発見するための特定健診の受診勧奨、自殺リスクの軽減、近年再び増加している電話でお金詐欺（特殊詐欺）の被害防止などが課題です。

<p>4-1 県土の強靱化</p> <p>消防防災体制の充実</p>	<p>関連目標6-4 消防団員数(人口千人当たり)</p> <p>消防団が活動しやすい環境づくりや、団員確保、県民の消防団活動への理解促進に向けて、消防団協力事業所への優遇措置(2022年度実績:法人58件、5,504千円)や「信州消防団員応援ショップ事業」を展開(登録店舗数:1,260店、2023.4現在)。こうした取組を行ってきたが、少子高齢化の進展等により、人口千人当たりの消防団員数は一貫して減少しており、目標を達成できなかった。</p>	<p>D</p>
<p>4-1 県土の強靱化</p> <p>災害に強いインフラ整備</p>	<p>関連目標4-9 住宅の耐震化率</p> <p>所有者の負担軽減対策として、建替補助の創設、市町村アクションプログラムの策定支援をしたところ、2018～2022年度の5年間で建替補助230件、アクションプログラムは58市町村において策定された。また、改修工事費の低廉化対策として、木造住宅耐震リフォーム達人塾を開催。これらの取組により耐震化率は向上したものの、改修工事費の負担に対する懸念や、古い家にお金をかけたくないなどの理由により、目標に対し進展不十分となった。</p>	<p>C</p>
<p>4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援</p> <p>信州ACE(エース)プロジェクトの新展開</p>	<p>関連目標4-1 特定健診受診率</p> <p>特定健診受診率の向上に向けて、健診従事者を対象とした人材育成研修を2018～2022年度で毎年実施し、延べ1,478人が参加。また、2022年度ではテレビCMを作成し計42回放映、企業向け出張講座を計3回開催するなど各種PR方法で啓発を実施。こうした取組を継続してきたことにより基準年からは上昇しているが、コロナ禍の受診控えの影響で2020年度以降は受診率の伸びが鈍化するなど、目標は達成できなかった。</p>	<p>C</p>
<p>4-4 生命・生活リスクの軽減</p> <p>生きることを包括的に支える自殺対策の強化</p>	<p>関連目標4-2 自殺死亡率</p> <p>自殺のリスクに気づき専門家の支援につなげる「ゲートキーパー」を育成する研修を開催し、2022年度末までに54,600人が受講。また、中高生を対象としたLINE相談窓口「ひとりで悩まないで@長野」を開設し、2022年度末までに延べ3,704件の相談に対応。こうした取組を積み重ねてきたものの、コロナ禍の社会的孤立の増加や物価高騰による生活困窮等の影響もあり、自殺死亡率は目標を達成できなかった。</p>	<p>D</p>
<p>4-4 生命・生活リスクの軽減</p> <p>犯罪のない安全な社会づくり</p>	<p>特殊詐欺被害認知件数・被害額</p> <p>電話でお金詐欺(特殊詐欺)被害防止のため、犯行使用電話の無力化のほか、民間放送局と連携したキャンペーン(2022年度CM放送回数3,050回)、関係機関等との連携による水際対策を実施。また、学校等と連携して少年による電話でお金詐欺(特殊詐欺)加担防止活動をはじめとする非行防止教室実施。こうした対策を行ってきたが、2015年をピークに減少傾向にあった特殊詐欺被害認知件数・被害額は近年再び増加。</p>	<p>一旦減少した後、増加傾向</p>

主な成果

障がい者や高齢者の就業の促進、仕事と出産・子育てが両立できる職場環境づくり、児童養護施設入所児童の大学等進学への支援、地域の大人との温かなつながりの中で子どもの成長を支える信州こどもカフェの設置促進などの取組は成果が現れています。

<p>5-1 多様性を尊重する 共生社会づくり</p> <p>障がい者が 暮らしやすい 地域づくり</p>	<p>関連目標5-8 法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数</p> <p>障がい者雇用に取り組む企業を増やすため、企業向け障がい者雇用セミナーや企業見学会、個別相談を実施。2022年度に個別相談を利用した法定雇用率未達成企業57社のうち約3割強の企業で障がい者雇用を推進するなど、雇用障がい者数が増加し、目標を達成した。</p> <p>出典：長野県内の「障害者雇用状況」の集計結果（長野労働局）</p>	<p>A</p>
<p>5-3 人生二毛作社会 の実現</p> <p>人生二毛作社会 の実現</p>	<p>関連目標5-10 70歳以上まで働ける企業の割合</p> <p>働くことを希望する高齢者が生き生きと働ける社会の実現のため、県内企業に対し「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」のダイバーシティコースの取得促進（2023.3末43社）や、信州エルダーフォーラムの参加等関係機関と連携した高齢者雇用の周知啓発を実施。また、シニア大学と連携して生きがい就労講座を開催し、職に就いていない高齢者の掘り起こしと就業意欲向上を支援。これらの効果もあり、70歳以上まで働ける企業の割合の増加につながったと考えられる。</p> <p>出典：高齢者の雇用状況（長野労働局）</p>	<p>A</p>
<p>5-4 若者の ライフデザインの 希望実現</p> <p>魅力ある 子育て環境 づくり</p>	<p>フォローアップ指標 社員の子育て応援宣言登録企業数</p> <p>仕事と出産・子育てが両立できる職場環境づくりを促進するため、事業所へ働きかけを行った結果、2018～2022年度にかけて、「社員の子育て応援宣言」の登録数は200事業所増加した。</p> <p>出典：産業労働部</p>	<p>増加</p>
<p>5-5 子ども・若者が 夢を持てる社会</p> <p>困難を抱える 子どもへの 支援</p>	<p>関連目標5-13 児童養護施設入所児童の大学等進学率</p> <p>経済的困難によって子どもたちの未来が左右されないよう、ルートイングループの寄付金を活用して、児童養護施設に入所していた大学生等に対して給付型奨学金を支給する事業を実施。2018～2022年度に延べ112人に給付した。就職など他の進路を選択する児童もいるものの、こうした取組により児童養護施設入所児童の大学等進学率は上昇した。</p> <p>※2022年度は県独自集計による暫定値 出典：社会的養護の現況に関する調査（厚生労働省）</p>	<p>B</p>
<p>5-5 子ども・若者が 夢を持てる社会</p> <p>子ども・若者の 健やかな成長と 自立に向けた 支援</p>	<p>信州こどもカフェ設置数・設置市町村数</p> <p>地域の大人との温かなつながりの中で、子どもの成長を支える一場所多役の居場所である信州こどもカフェに対し、2019～2022年度にかけて延べ260団体に運営費を助成。また、県内10圏域の地域プラットフォームにおいて、信州こどもカフェが活動しやすい環境づくりを実施することにより、信州こどもカフェ設置数及び設置市町村数は増加。</p> <p>出典：県民文化部</p>	<p>増加</p>

主な課題

就労支援を受けた生活保護受給者の就労促進、民間企業における管理職に占める女性の割合の向上など意思決定の過程への女性参画の促進、高齢者の活躍支援、結婚の希望の実現、育児の経済的・心理的負担の軽減などが課題です。

<p>5-1 多様性を尊重する 共生社会づくり</p> <p>社会的援護 の促進</p>	<p>関連目標5-11 生活保護受給者のうち就労支援を受けた人の就労率</p> <p>D</p> <p>県及び市において就労支援員を配置し、2018年度から2021年度の間延べ2,478人の生活保護受給者へ就労支援を実施したが、コロナ禍の中、就労率は横ばいを維持したものの目標を達成できなかった。</p>
<p>5-2 女性が輝く 社会づくり</p> <p>女性が輝く 社会づくり</p>	<p>関連目標5-6 民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合</p> <p>C</p> <p>意思決定の場への女性の参画が遅れている要因として、女性が就業を継続できていない等の現状があるため、仕事と子育ての両立ができる社会を実現に向けて2021年11月に立ち上げた「ながの子育て応援企業同盟」において、行政と企業が連携し、職場環境改善に向けたワークショップ等を実施し、子育てに温かな社会の機運醸成に努めた。一方、民間企業における管理職に占める女性の割合は、依然として性別による偏りがみられる。</p>
<p>5-3 人生二毛作社会 の実現</p> <p>人生二毛作社会 の実現</p>	<p>生きがいを持って生活している元気高齢者の割合</p> <p>直近では増加したものの低下傾向</p> <p>シニアの仲間づくりや生きがいづくり、地域課題に向き合い活動できる人材育成のため、シニア大学を運営し、2018～2022年度までに2,232名が卒業。あわせて、県内10圏域＋全県の統括を担うシニア活動推進コーディネーターを計11名配置し、シニアからの相談に対応。こうした取組の一方で、生きがいを持って生活している元気高齢者の割合は直近では増加したものの低下傾向にある。</p>
<p>5-4 若者の ライフデザインの 希望実現</p> <p>結婚の希望 の実現</p>	<p>関連目標5-1 県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数</p> <p>判定せず</p> <p>結婚、出産、子育ての支援情報を一元的に発信する応援サイト「チアフルながの」を2022年度に開設。159件のイベントを掲載し、2,313人が参加した。また、新たな出会い・交流につながる異業種間マッチング等を支援するため、異業種交流セミナーを8回、移住×婚活セミナーを4回実施し、参加者から好評を博した。これらの取組により、新型コロナウイルスの影響による減少傾向から2022年度には増加に転じたものの、目標達成には至らなかった。</p>
<p>5-4 若者の ライフデザインの 希望実現</p> <p>魅力ある 子育て環境 づくり</p>	<p>関連目標5-4、5-5 理想の子ども数を持っていない理由として「育児の心理的負担等」、「経済的負担」を挙げた人の割合</p> <p>D</p> <p>市町村が第3子以降の保育料を軽減した場合の経費の一部を支援(2018～2022年度：76市町村)。また、2022年度には、62市町村に対し伴走型相談支援(妊産婦への定期面談等)及び妊娠期・出産後における現物給付による支援の取組に係る経費の一部を助成。しかし、新型コロナウイルス感染症や物価高騰、核家族化により、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭もあり、育児の経済的・心理的負担を挙げた人の割合は増加している。</p>

主な成果

中山間地において生活サービス等を提供する小さな拠点と地域に暮らす人々が主体となって地域課題に取り組む地域運営組織の形成促進、企業・団体等多様な主体との連携・協働の促進、銀座NAGANOを拠点とした信州の魅力発信などの取組は成果が現れています。

<p>6-1 個性豊かな 地域づくりの推進</p>	<p>関連目標6-1 小さな拠点形成数、関連目標6-2 地域運営組織数</p> <p>A</p> <p>か所 80 60 40 20 0 年度 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2022 (目標) 団体 300 200 100 0</p> <p>48 50 65 71 71 73 55</p> <p>201 202 214 229 242 254 240</p> <p>2017 2018 2019 2020 2021 2022 2022 (目標)</p> <p>■ 地域運営組織数(右軸)(目標) ● 小さな拠点形成数(左軸)</p> <p>出典：小さな拠点の形成に関する実態調査(内閣府)、地域運営組織の形成及び持続的運営に関する調査(総務省)</p>	<p>コミュニティの維持のための小さな拠点と持続的な運営を担う地域運営組織の形成を促進するため、市町村に対して国補助金等の情報提供を継続して実施。また、地域発元気づくり支援金により2018～2022年度の5年間で新たに671団体の地域活動を支援。こうした支援により、地域における自主的・主体的な取組が促進され、小さな拠点形成数、地域運営組織数は目標を達成。</p>
	<p>関連目標6-3 地域おこし協力隊員の定着率</p> <p>A</p> <p>90.0 % 80.0 70.0 60.0 50.0 年度 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2022 (目標)</p> <p>69.2 63.8 77.0 77.4 85.0 78.3 81.8 75.0</p> <p>2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2022 (目標)</p> <p>出典：企画振興部</p>	<p>市町村地域おこし協力隊員の定着率を高めるため、協力隊員の活動ステージに応じた研修等の実施により、隊員の活動を支援。また、県地域おこし協力隊員を配置(2020～2022年度)し、市町村地域おこし協力隊員等への取材調査を通じて、地域協働の課題や成功事例を収集・分析し、市町村の取組の参考となる情報発信を実施。これらの取組を通して参考事例・情報の共有を図ったことにより、市町村の協力隊員受入体制・支援体制の見直しに繋がり、定着率は目標値を上回った。</p>
<p>6-1 個性豊かな 地域づくりの推進</p> <p>多様な主体との 連携・協働</p>	<p>関連目標6-6 県と企業・団体等と協働して行った事業数</p> <p>A</p> <p>400 件 300 200 100 0 年度 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2022 (目標)</p> <p>194 259 340 351 291 307 301 290</p> <p>2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2022 (目標)</p> <p>出典：企画振興部</p>	<p>企業等との協働につながる関係性の強化のため、包括連携協定の締結に注力(2007～2016年度の10年で22件、2017～2022年度の6年で21件を締結)したこと等により、協働事業はコロナ禍前まで着実に増加。コロナ禍で一旦低下したものの、基準年に比べて増加し、目標を達成。</p>
	<p>銀座NAGANO販売額</p> <p>順調に回復し、過去最高を記録</p> <p>百万円 300 200 100 0 年度 2017 2018 2019 2020 2021 2022</p> <p>237 244 230 175 213 274</p> <p>2017 2018 2019 2020 2021 2022</p> <p>出典：産業労働部</p>	<p>首都圏をはじめ多くの人へ信州のヒト、コト、モノを発信し、信州の美しさや健康な暮らしをシェアすることでコアな信州ファンの創造を目的に、銀座NAGANO(信州首都圏総合活動拠点)を運営。コロナ禍での水際対策や行動制限などの規制が緩和されたことに合わせ、リアルでのイベントや物販販促施策を実施し、販売額については過去最高額を記録した。</p>

※政策推進の基本方針6の関連目標中、課題があるものについては、それぞれの施策目的と対応する以下の重点政策の項目の中で記載。

関連目標6-4 消防団員数(人口千人当たり)

→「4-1 県土の強靱化 消防防災体制の充実」

関連目標6-5 他団体等との共催事業を実施する公民館の割合

→「1-4 生涯を通じて学べる環境の整備」